

# 紀の川(吉野川)流域における

## 協働取組加速化事業の報告

公益財団法人 吉野川紀の川源流物語 事務局長 尾上 忠大

平成27年度もまもなく終了。今年度も駆け抜けてきました。その中で試みたチャレンジがあります。

環境省の「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」において、全国17のモデル取組の一つに、本財団が申請した「紀の川(吉野川)流域における地域産業をESDの視点でいかす教材化」が採択されました。ESD (Education for Sustainable Development) とは簡単に言えば、「持続可能な社会づくりの担い手のための教育」です。紀の川が「林業、農業、漁業」にまつわる「恵み」「技や知恵」「ひと」などに素材を見出し、教材化のヒントを提案し、流域で活用することで、自然とともにある産業の持続と活性化につなげていこうとするものです。そしてこの事業の目標は、いかに流域の多様な主体と協働し、取組むかということでした。

当初、「ESD」は、あまり耳慣れない言葉でした。取組では流域の自治体・教育委員会、環境活動グループ、企業、



全国報告会にて、上流・中流・下流のメンバーで報告

林業・農業・漁業の従事者、学校の先生や博物館の学芸員など多様な団体へのヒアリング、また森、大地、海で行ったワークショップなどの結果、いまでは「ESD」という言葉が流域の課題解決につながるような期待感をもって、それぞれの方から出るようになりました。この過程では、紀ノ川農協宇田組合長やしらす漁師の高井氏など流域のキーパーソンや吉野川紀の川流域協議会に役割を担ってもらいました。

もともと、このメンバーはイベントのときに物産展などの交流を行ってききましたが、今回の事業で、さらに密に出会い、雑談も含めたディスカッションを重ねる「やり方・動き方」へと深まりました。

流域と言うものの、となりの地域や、川の流れていくところ、流れてくるところのことは知らない。教えてもらいに訪ねて行ける知り合いもない。このことを今回多くの人と共感しました。学校の先生も大変困っておられました。実は吉野川紀の川流域協議会でも同じ状況でした。協議会とは少しずつ協働の接点を設けた結果、協議会事業にも大いにメリットがありました。

ESDの推進にはボトムアップとトップダウンの両方が必要と教わりました。産業・企業・活動グループ・消費者などの思いによるボトムアップ。トップダウンが必要なとき流域協議会の12市町村の関係づくりが大切になるというねらいがありました。



和歌山内の小学校にて先生を対象に意見交換

「ESDの視点をいかした教材」とは、もつと流域を知る、人と出会う、話すための機会づくりこそが、有効な「教材」として、この協働チームから提案すべきという合意形成ができました。

2月6日に東京で全国の採択団体による報告会に参加。奈良県と和歌山県の県を超えた協働取組、また流域12市町村からなる「吉野川紀の川流域協議会」も巻き込んだ協働取組として注目をされました。

今年度の重点課題とした。真の流域連携への第一歩を踏み出したことを実感しています。

